

国民健康保険にも傷病手当を

「新型コロナ感染限定」で一步前進 事業主と一般疾病にも広げよう

(表1) 事業主を「傷病手当金」の対象とした自治体

1 北海道赤平市	5千円×日数
2 岩手県陸前高田市	3千円×日数
3 宮城県松島町	6千円×日数
4 長野県伊那市	5千円×日数
5 高知県黒潮町	5千円×日数
6 岐阜県飛騨市	19年中の事業所得÷365日×2/3×日数
7 愛知県東海市	(1日当) 前年の事業所得の合計額÷240×3/2
8 鳥取県岩美町	19年中の事業所得÷365日×2/3×日数
9 愛媛県宇和島市	19年中の営業所得と農業所得の合計額÷365日×2/3×日数

(表2) 事業主を「傷病見舞金」等の対象とした自治体

1 北海道美幌町	30万円
2 埼玉県朝霞市	20万円
3 埼玉県志木市	20万円
4 埼玉県和光市	20万円
5 埼玉県深谷市	20万円
6 埼玉県新座市	20万円
7 埼玉県上里町	20万円
8 滋賀県甲賀市	10万円
9 滋賀県野洲市	10万円
10 長野県駒ヶ根市	7万円
11 長野県辰野市	7万円 ※全国商工新聞2021.2.22付より

市は事業主以外で1件1万円
コロナ緊急事態宣言のもとくらしや営業に減収や感染での影響が出ています。国民健康保険には、他の保険のような傷病手当がありません。国民の運動で「新型コロナ感染」に限って傷病手当が導入されました。**20自治体で事業主まで適用**
新型コロナに感染したり、濃厚接触者となった事業主やフリーランスなどにも、国民健康保険(国保)の傷病手当を。厚生労働省は昨年3月、国保の被用者(雇われている人、青色・白色を問わず全ての家族従業者)を対象とした自治体の傷病手当金制度に国が全額財政支援する措置を創設。対象拡大を求める声が広がる中、9自治体が事業主まで対象を広げ(表1)、11自治体が傷病見舞金として事業主に支給することを決めました(表2)。

日本共産党国会質問で要求

国会質問で「国保の傷病手当」について取り上げ、中小業者の立場から改善を求めている日本共産党の倉林明子参院議員は「国が全額負担して国保に傷病手当金を盛り込んだのは初めてのことで『国保に傷病手当を』の運動が、限定的であっても実ったといえるもの」と評価。日本共産党の宮本徹衆院議員も質問で取り上げ(3月6日)、3月10日には厚労省から全国へ傷病手当の支給について、事務連絡が出されました。5月14日の厚生労働委員会では、白色申告の専従者も国の財政支援の対象であり、「被用者」とは青色・白色の申告形態を問わず、すべての家族従業者が対象となるという答弁も得ています。

国は「自営業者排除」

問題は、「対象が新型コロナ感染症に感染した被用者に限る」として、自営業者は対象外とされている点です。厚生労働省は、その理由について「傷病手当は給与に対する所得補償という考え方に基いていること、自営業者の所得を正確に把握することが難しいことを挙げています。だからと言って、自営業者の所得補償はしなくてよいはずがありません。」

事業主の傷病手当、碧南市も

自営業者の所得は確定申告で明らかであり、休業期間で割り戻せば補償は可能です。実際、新型コロナによる学校一斉休業要請に伴い、新設された特別休暇の助成制度では、休業補償の対象にフリーランスも含まれました。金額は所得補償には程遠いものの、「自粛と補償は一体で」の声が政府を動かしています。「自営業者にも傷病手当を」の声をさらに広げて、国の責任で全ての加入者に傷病手当を実現させましょう。愛知県でも東海市が実施しており碧南市も実施をと日本共産党山口はるみ議員が一般質問で求めます。

自治体の判断で対象拡大できる

倉林議員は、参議院厚労委員会(3月26日)でこの問題を取り上げ、「自治体の上乗せは可能」との答弁を引き出しています。自営業者への対象拡大は、自治体が判断すればできるということですが、国の直接の財源支援はありませんが、補正予算で提案されている地方創生臨時特別交付金(約1兆円)は、地方が新型コロナ対応に使える財源です。自治体の上乗せ、対象拡大は可能です。

世論が高まれば政治の転換可能

国保の均等割減免(2022年度から未就児半額、野党が一致して求めてきた1人一律10万円の実施など声を上げれば、政治は変えられる。これまでかたくなに拒んできた傷病手当で一步前進させました。さらに、一般疾病委への傷病手当の実現など他保険と同水準の補償へと、実現させましょう。



衣浦東部
広域連合
5月臨時会

感染症資材の整備、防疫手当、 コロナ禍の救急業務を質問

コロナ搬送は第4波で急増

衣浦東部広域連合議会（碧南・刈谷・安城・知立・高浜市の消防・救急業務を所管）は5月臨時会を5月31日に開催。日本共産党の牛野北斗議員（知立市議会選出）が出席しました。

議案は、特殊勤務手当条例の改正や、救急車両の買換え、高機能消防指令センターのシステム更新に関する契約など8議案です。

牛野議員は質疑で、新型コロナウイルス患者の搬送状況や、感染症対策資材の現状などを質問、一層のコロナ対策を求め全ての議案に賛成しました。

議運に共産党牛野議員（知立市）

また、議会人事では、新議長に知立市議会選出の中野智基議員（立志会）、議会運営委員に牛野議員をそれぞれ決定しました。

コロナ搬送手当4月は延511件に

新型コロナウイルス感染症の陽性者または、疑いのある患者の身体の接触や搬送に対応した職員への防疫等作業手当（特殊勤務手当）として、日額4000円、その他の者へは日額3000円が支給されます。牛野議員は、手当の支給状況を質問、2021年4月の支給実績は延べ511件で190万円と答弁（表）しました。

消防署	21年4月分	20年4月～21年3月
碧南3署	97	282
刈谷3署	101	650
安城4署	152	355
知立署	97	400
高浜署	39	102
合計	511件	1789件（月149件）
	4千円＝491件	4千円＝1754件
	3千円＝20件	3千円＝35件

新型コロナウイルスの

変異株や感染の急拡大が発生している今年4月は特に支給が多く、今後も増加が予想されます。

ワクチンと検査実施を

牛野議員は、職場内感染拡大防止と安全・

安心に業務遂行できるように、定期的なPCR検査実施を2月議会に続き提案。担当課長は「検査しても翌日、感染することもある。実施の考えはない」と答弁。

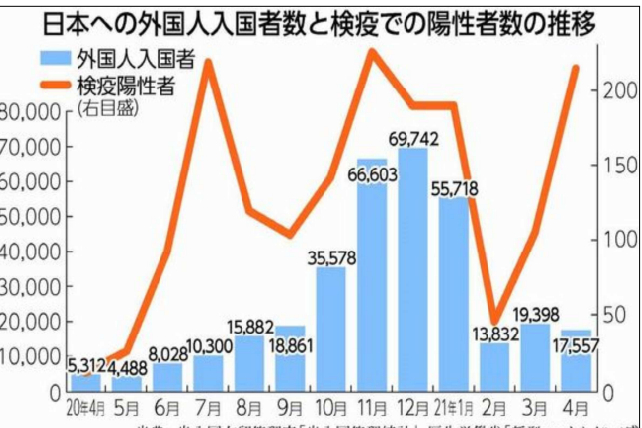
使い捨て吸引器導入、カプセル型担架

救急車と高度救命処置用資材を更新する議案も審議。感染症への新たな対策として、救急車に使い捨てタイプの吸引器を配備します。また、昨年度から稼働している感染症患者を隔離して搬送することができるカプセル型ストレッチャー（アインレーター）を現在の1台から、複数台に増やすことを検討していることが、牛野議員の質疑で明らかになりました。今回更新の救急車両等は刈谷署・安城署・知立署・高浜署に。

指令センターの拡充

現在、消防・救急隊指令車搭載のカメラとタブレット端末で現場の様子を指令センターが映像で確認できますが、出動隊の消防署とは電話でやり取りをしています。

牛野議員は指令と現場との情報共有の強化を質問、担当課長は「今後、現場の映像を出動隊の消防署でも見られるようなシステムを導入することを検討している」と答弁しました。



今年2～4月は外国人の入国者は1カ月で2万人以下なのに、陽性者が急増（グラフ）している。水際対策に穴＝オリンピック中

**戦争法廃止
改憲許すな19行動**
6月20日（日曜日）
午前11時～12時 ヤマナカ前にて



比例東海予定候補
しまづ幸広 = 前衆院議員
もとむら伸子 = 衆院議員
長内 史子 = 32歳



日本共産党碧南市会議員団のホームページを新しくしました。ごらんください。

新しい日本をつくる五つの提案
○新自由主義から転換し格差を正し暮らし家計応援第一の政治
○憲法を守り、立憲主義・民主主義・平和主義を回復する
○覇権主義への従属・屈服外交から抜け出し、自主・自立の平和外交に転換
○地球規模の環境破壊を止め、自然と共生する経済社会をつくる
○ジェンダー平等社会の実現、多様性を大切に個人の尊厳を尊重する政治

日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

市民と野党の共同で
来る総選挙での政権交代を